

平成25年の

国外情勢





1-1 金正恩体制の基盤固めを進めつつ、経済発展に力を注ぐ北朝鮮

- 金正恩が国家建設の新思路を提示, 党員の行動規範改訂や軍幹部の相次ぐ異動などを通じ, 最高指導者としての権威確立に取り組み
- 経済特区開発や改革措置導入を推進するとともに, 大規模建設事業に引き続き取り組むなど 成果の誇示に腐心

経済発展を優先課題に位置付け, 核開発との「並進路線」を提唱

北朝鮮は、^{キム・ジョンウン}金正恩第1書記が「新年の辞」を発表し(1月), 2012年(平成24年)12月の「衛星」打ち上げによって故金正日^{キム・ジョンイル}総書記の「遺訓」を達成した旨強調し, その上で「経済強国建設」を最重要課題と位置付け, 経済発展に最優先で取り組む方針を明らかにした。さらに, 金第1書記は, 朝鮮労働党中央委員会総会(3月)において, 「堂々たる核保有国となった今, 我々には強力な戦争抑止力に基づき, 経済建設に資金と労力を

総集中できる有利な条件が整った」として, 「経済建設・核武力建設並進路線」を提唱し, 核兵器の開発・増産と経済の発展を両立させていく方針を明らかにした。

また, 金第1書記は, 北朝鮮における事実上の最高規範とされる, いわゆる「10大原則」(11頁「コラム」参照)を約39年ぶりに改訂して幹部・住民に学習させるなど, 体制の思想的基盤の強化にも努めた。

軍幹部の頻繁な異動などを通じて軍の掌握・権威誇示に腐心

このような中, 北朝鮮は, 2012年に引き続き, 軍将官級幹部の昇級・降級や要職である総参謀長, 作戦局長, 人民武力部長らの交代を繰り返したほか, 18年ぶりに「軍中隊長・中隊政治指導員大会」を開催し(10月), 金第1書記が「党中央への結束」を訴えるなど, 金第1書記に忠誠を尽くす軍の体制整備に努めた。

また, 金第1書記は, 「衛星」打ち上げを非難す

る国連安保理決議の採択(1月)を受けて招集した「国家安全・対外部門幹部協議会」で対応策を指導した(同月)のを始め, 党中央軍事委員会拡大会議(2月,8月)や「戦略ロケット軍作戦会議」(3月)など軍関連の会議を頻繁に開催したほか, 弾道ミサイル部隊などを登場させる大規模な軍事パレードを挙行し(7月), 最高指導者としての権威を内外に誇示した。

金正恩体制下における軍幹部の変遷 ()は就任した年月(推定)

役職	金正恩の最高司令官就任時(2011.12)			
総政治局長	(空席)	→	崔竜海(2012.4)	
総参謀長	李英浩	→	玄永哲(2012.7)	→ 金格植(2013.5) → 李永吉(2013.8)
総参謀部作戦局長	金明国	→	崔富日(2012.4)	→ 李永吉(2013.2) → 辺仁善(2013.8)
人民武力部長	金永春	→	金正覚(2012.4)	→ 金格植(2012.11) → 張正男(2013.5)

経済活性化に向け、経済特区の開発や改革的措置に取り組み

経済面では、党中央委員会総会（3月）において、「並進路線」に基づき、電力・石炭・金属・鉄道などの「先行部門」の振興や農業・軽工業の発展といった既存の政策に加え、「経済開発区」「観光地区」の新設や、「経済管理方法の改善」（「経済改革」）に取り組む方針を明示した。

同方針に基づき、北朝鮮は、「経済開発区法」を制定し（5月）、国内14か

所を開発地域として指定したほか、東海岸の馬息嶺（元山市）^{マシニョン ウォンサン}において、軍部隊を動員して大規模なスキーリゾートの建設に力を注いだ。また、「羅先経済貿易地帯」^{ラソン}では、中国と共同で羅先市街地の開発を進めたほか、かねてロシアと共同で進めてきた羅津～ハサン間の鉄道路線を改修し（9月）、ロシアと共同管理する羅津港3号埠頭の改修も急ピッチで進めた。

また、「経済改革」については、協同農場における生産高に応じた現物分配の実施、労働者の給与や価格の決定などに関する工場・企業所の裁量権の拡大など、計画経済体制を維持しつつ、



平壤市内に建設された大型商業施設「ハマナス館」（時事）

企業経営者や農民・労働者に対してインセンティブを付与することで生産の活性化を図る改革的措置を段階的に打ち出した。

このほか、北朝鮮は、2012年に引き続き、平壤市中心部における近代的な大型商業施設、娯楽・文化・スポーツ施設、マンション、病院などの建設に精力的に取り組んだほか、南東部の山岳地帯（江原道洗浦郡一帯）^{カンウォンドセボ}において大規模な畜産基地の建設を進めるなど、金第1書記が強調する「経済強国」、「社会主義文明国」の成果の誇示に力を注いだ。

当面、体制基盤の安定化に向け、経済発展を重視

北朝鮮は、金正恩体制を支える指導部の陣容や思想的基盤を整えつつあるとみられ、当面は、社会統制を強化しつつ、外資導入や国内の生産活動の活性化に力を注ぐことにより、経済的基盤を固め、体制の安定化を図っていくとみられる。

なお、金正恩第1書記の後見人的存在とみら

れていた張成沢国防委員会副委員長（党政治局委員、党行政部長）が「反党・反革命的行為」を理由に全職務から解任され、党から追放（12月、党政治局決定書）されたところ、今後、権力構造の変動に伴う内政や対外政策の変化の有無が注目される。

- 「10大原則」（「党の唯一思想体系確立の10大原則」）は、北朝鮮の幹部・住民がその全てを筆記・暗唱することが求められ、金正日書記（当時）による1974年（昭和49年）の大改訂以降、憲法や朝鮮労働党規約を超える最高規範として位置付けられてきた。
- この「10大原則」は、^{キム・イルソン}金日成主席への絶対的忠誠を要求する10か条の原則と65の細目から成っていたが、このほど改訂され、名称が「党の

唯一的領導體系確立の10大原則」と改められるとともに、10か条と60の細目の構成となった。また、今回の改訂では、絶対的忠誠を誓う対象として金正日総書記を金日成主席と並べたほか、金正恩第1書記（「党」、「領導者」などと表現）を中心とした団結を求める文言が追加された。さらに、細目においては、金一族による世襲永続化を規定する内容も新たに盛り込まれた。

「党の唯一的領導體系確立の10大原則」

- 1 全社会を**金日成・金正日主義化**するために命をささげて闘争すべきである。
- 2 偉大な金日成同志と金正日同志を我が党と人民の永遠の首領、主体の太陽として高く奉じるべきである。
- 3 偉大な金日成同志と金正日同志の権威、**党の権威**を絶対化し、決死擁護すべきである。
- 4 偉大な金日成同志と金正日同志の革命思想とその具現である**党の路線**と政策で徹底的に武装すべきである。
- 5 偉大な金日成同志と金正日同志の遺訓、**党の路線**と方針貫徹で無条件性の原則を徹底的に守るべきである。
- 6 **領導者**を中心とする全党の思想意志的統一と革命的団結をあらゆる面から強化すべきである。
- 7 偉大な金日成同志と金正日同志に倣い、高尚な精神道徳的風貌と革命的事業方法、人民的事業作風を備えるべきである。
- 8 党と首領が抱かせてくれた政治的生命を大切に刻み、党の信任と配慮に高い政治的自覚と事業実績で応えるべきである。
- 9 **党の唯一的領導の下**に全党、全国、全軍が一つとなって動く強い組織規律を打ち立てるべきである。
- 10 偉大な金日成同志が開拓し、金日成同志と金正日同志が導いてきた主体革命偉業、先軍革命偉業を代を継いで最後まで継承・完成すべきである。

※本条の細目では「**党と革命の命脈を白頭の血統で永遠に受け継いでいき、主体の革命伝統を絶え間なく継承発展させ、その純潔性を徹底的に固守すべきである**」と記述（赤字は主な追記・改訂部分）

1-2 核保有の既成事実化を図りつつ米国との対話を模索する北朝鮮

- 核実験を強行,核施設再稼働準備など「核保有国」化にまい進
- 軍事強硬姿勢と対話姿勢を組み合わせる米国との譲歩獲得を模索

国際社会が懸念する中,核実験を強行,寧辺核施設の再稼働を表明

北朝鮮は、2012年12月の「人工衛星」と称するミサイルの発射に対する国連安全保障理事会の非難決議に反発し、6者協議及び「9.19共同声明」(2005年〈平成17年〉9月)について「もはや存在しない」と強弁するとともに、米国に対して「全面対決戦に突入する」と宣言した上(1月)、3回目となる核実験を強行した(2月)。北朝鮮は、同核実験について、原子爆弾の「小型化・軽量化」、「多種化」に成功したとし、核弾頭化や濃縮ウラン型核開発

の進展を示唆した。さらに、北朝鮮は、「経済建設・核武力建設並進路線」を採択し(3月)、同路線に基づき、「核保有国の地位の強固化」に関する法令や「宇宙開発法」を制定するとともに、稼働を停止していた5メガワット黒鉛減速炉を始めとする寧辺核施設ニョンピョンの再稼働を表明した(4月)。また、ミサイルエンジンの燃焼実験を行うとともに、豊溪里フンゲリの核実験場や東倉里トンチャンリのミサイル発射施設の整備も進めた。

米戦略爆撃機の朝鮮半島飛来を口実に対米強硬姿勢を誇示

核実験に対する国際社会の批判が強まる中、北朝鮮は、「フォール・イーグル」などの米韓合同軍事演習実施(3~4月)に反発して、朝鮮戦争休戦協定の「全面白紙化」を宣言し、「核打撃手段」で対抗する旨強調して、緊張を一層高めた。特に、

米軍が戦略爆撃機B-52やB-2を相次いで演習に参加させると、弾道ミサイル部隊に「射撃待機」を指示し、一部部隊を移動させるなどして、弾道ミサイル発射の構えを見せた(13頁別表参照)。



米国への攻撃計画を協議、「射撃待機」を指示する金正恩第1書記(背後に米国地図と「米本土打撃計画」の文字,朝鮮通信=共同)

中国との関係修復を図りつつ、対米交渉姿勢をアピール

米韓合同軍事演習が終了すると、北朝鮮は、国内で「反米対決戦勝利」を宣伝し、強硬姿勢を沈静化させる一方、北朝鮮の核実験に強く反発していた中国との関係修復を図るべく、^{チェ・リョンヘ}崔竜海軍総政治局長を金正恩第1書記の特使として中国に派遣した（5月）ほか、年初に否定していた6者協議など各種の対話に参加する意思を示し、米国など関係国との対話姿勢をアピールした。さらに、^{キム・グクファン}金桂官第1外務次官は、6者協議開始10周年に際して中国が主催した国際セミナー（9月）に出席し、北朝鮮の核放棄を明記した「9.19共同声明」の

重要性を認めた。もともと、同次官は、声明に盛り込まれた項目（米朝関係正常化など）を他国も実行すべきとして、北朝鮮が先行して非核化に向けた措置を採ることを拒否した。北朝鮮はその後も、米国のケリー国務長官が、北朝鮮の非核化が実行されれば「不可侵協定」を結ぶ用意がある旨発言した（10月）ことに対し、朝鮮半島の非核化は北朝鮮の「政策的目標」と応じながらも、軍事演習などの「核による恐喝」を先に中止すべきであると主張した。

今後、核・ミサイルの開発を更に進めていく見通し

これまでのところ、北朝鮮が非核化に向けた具体的な行動を自ら起こす兆候は見受けられず、当面、非核化の履行を求める米国との接点を見出すことは困難とみられる。このような中で、北朝鮮は、引き続き「米国の核の脅威」を理由に、核・ミ

サイル開発を進めて緊張を高め、米国の譲歩を求めていくものとみられる。なお、北朝鮮の核実験やミサイル発射については、関連施設における活動の継続が伝えられるだけに、引き続き警戒を要しよう。

別表：北朝鮮の強硬姿勢から対話姿勢への転換

3月 1日	米韓合同軍事演習「フォール・イーグル」開始（～4月30日）	強硬姿勢	
3月 5日	北朝鮮、「休戦協定」の白紙化を主張		
3月 7日	国連安保理、北朝鮮の核実験に対する制裁決議を採択		
3月 8日	北朝鮮、国連安保理決議の採択を非難、「核保有国の地位と衛星打ち上げ国の地位」の「永久化」に言及		
3月26日	北朝鮮、戦略ロケット軍などに対して「1号戦闘勤務態勢」を指示		
3月29日	北朝鮮、米国本土及びグアム等に対する「射撃待機」を指示		
3月31日	北朝鮮、「経済建設・核武力建設の並進路線」を採択		
4月 1日	北朝鮮、「朝鮮で自衛的核保有国の地位を一層強固にすることに関する法令」及び「宇宙開発法」を制定		
4月 2日	北朝鮮、寧辺核施設の再稼働を発表		
4月 4日	北朝鮮が日本海側に弾道ミサイルを配備したとの報道		
4月30日	米韓合同軍事演習「フォール・イーグル」終了		
5月22日	崔竜海軍総政治局長、金正恩第1書記の特使として訪中（～24日）、6者協議を含む様々な形式の対話への参加意思を表明		対話姿勢
6月16日	北朝鮮、米国に対して無条件での高官級会談の開催を要求		
6月18日	金桂官第1外務次官訪中（～22日）、関係国との対話の意思を表明		
9月18日	金桂官第1外務次官、「6者協議開始10周年国際シンポジウム」（北京）に出席、6者協議への参加の意思を表明		

- 中国は、3回目の核実験（2月）を強行した北朝鮮に対し、過去2回の核実験（2006年〈平成18年〉、2009年〈平成21年〉）の際に比べ、より厳しい対応を示した。まず、交通運輸部が、2月と4月の2回にわたり、国連安保理決議に基づく一連の制裁措置の厳格な執行を国内の関係機関に要請した。また、9月には、商務部、工業・情報化部、海関（税関）総署、国家原子力機構が、大量破壊兵器とその運搬手段に関連する物資及び技術の北朝鮮への輸出を禁止することを発表し、236頁から成る禁輸対象物資・技術のリストを公表した。さらに、中国の大手国有銀行である中国銀行が、北朝鮮の朝鮮貿易銀行の口座を閉鎖し、取引を停止したとも伝えられた。
- こうした動きを受け、中朝国境の税関では通関検査を厳格化したことが伝えられたが、中朝間の貿易は、中国から北朝鮮への輸出がやや減少しているものの、北朝鮮から中国への輸出は堅調で、貿易総額では2012年とほぼ同じ水準で推移しており、影響は限定的なものにとどまっている（中国海関統計による）。また、中国・^{たんどん}丹東市と北朝鮮・^{シニョジュ}新義州市を結ぶ新たな道路橋「鴨緑江公路大橋」の建設が引き続き進められ、2014年（平成26年）中にも完工が見込まれるほか、「第3回羅先国際商品展示会」（8月、北朝鮮・羅先市）、「第2回中朝経済貿易文化観光博覧会」（10月、丹東

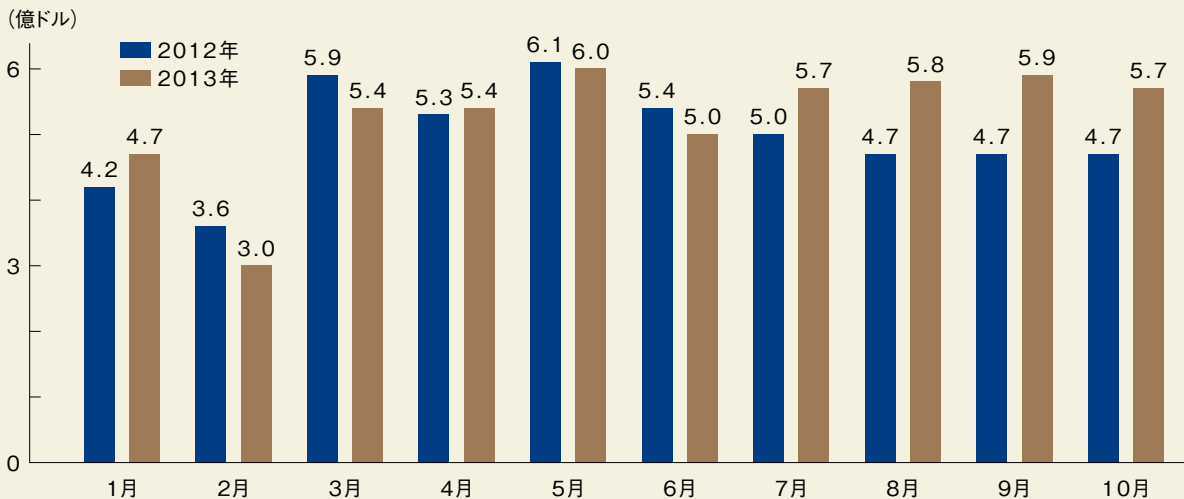


「第2回中朝経済貿易文化観光博覧会」における合意事業調印式（共同）

市)の開催など、中朝間の経済交流促進に向けた取組も続いている。

- 中国の厳しい対応の背景には、「朝鮮半島の非核化実現」の目標の下、核開発をめぐる北朝鮮側の方針変化を促しつつ、6者協議の議長国や「責任ある大国」としての立場を国際社会に印象付ける思わくや、北朝鮮に対する中国内の批判的な世論への配慮などが存在したとみられる。ただし、自国、特に東北3省の経済振興の視点や、米国・韓国との緩衝地帯としての北朝鮮の位置付けから、北朝鮮の安定維持を重視する姿勢を依然として堅持しているとみられ、そうした姿勢が、核実験後においても中朝間の経済交流が従前の水準で継続する結果につながったといえよう。北朝鮮もまた、中国側の思わくを踏まえ、過度な対中批判は避けつつ、実利獲得を重視した対応を続けていくとみられる。

中朝貿易総額 (出典:中国海関統計)



1-3 硬軟両様の対応で韓国新政権を揺さぶる北朝鮮

- 開城工業団地の操業を中断させた上、朴槿恵政権との対話に応じるも、操業再開後、離散家族再会を延期し、同政権を強く非難

米韓合同軍事演習に反発、開城工業団地の操業中断で韓国新政権を圧迫

北朝鮮は、「新年の辞」（1月）で韓国に対して「対決状態の解消」を呼び掛け、朴槿恵新政権発足（2月）を前に、李明博政権時に悪化した南北関係の仕切り直しに意欲を示した。しかし、「フォールイーグル」など米韓合同軍事演習（3～4月）が開始されると、「軍事的挑発行為」として韓国に対する非難を強め、「南北不可侵合意の破棄」を宣言し、板門店の南北直通電話や軍当局間の通信線を遮断する（3月）などして緊張を高めた。さらに、韓国メディアの「開城工業団地（16頁「コラム」参照）は北朝鮮の『金づる』』との報道などに反発し、同団地への韓国からの入国を禁止するとともに、北朝鮮従業員を一方的に引き揚げるなどして、同団地を操業中断させた（4月）が、韓国政府も同団地からの撤退も辞さない強い姿勢を示して対抗した。



開城工業団地の操業中断を受け、団地から撤収する韓国企業関係者（共同）

強硬姿勢から一転して南北対話に前向き姿勢、宥和ムードを醸成

北朝鮮は、米韓合同軍事演習終了後に、これまでの強硬姿勢を沈静化させると、韓国に対して、一転して同団地の操業再開に向けた協議の開催を提案した（6月）。これを受けて南北当局実務会談が開始され（7月）、操業中断の責任の所在などをめぐって意見が対立したものの、7回にわたる会談の結果、トラブルの再発防止と今後の正常運営を南北双方が保障する形で責任問題を決着させ、同団地の操業を再開することで合意し（8月）、操

業を再開した（9月）。

さらに、北朝鮮は、操業再開合意による和解の雰囲気背景として、南北関係の一層の前進を呼び掛けるとともに、南北離散家族再会と金剛山観光の再開に向けた会談を提案し、これを受けて開催された南北赤十字会談（8月）においては、約3年ぶりとなる南北離散家族の再会事業を実施することで一旦合意した。

離散家族再開事業を直前で延期、朴槿恵大統領への非難を活発化

ところが、北朝鮮は、合意直後から、金剛山観光再開に向けた協議の早期開催に応じない韓国側の対応に遺憾の意を示し、さらに、韓国野党・統合進歩党の国会議員らが、北朝鮮の軍事強硬姿勢に呼応した内乱陰謀などの容疑で逮捕される(9月)と、「南朝鮮が『北と連携した体制転覆勢力』を暴いたかのように大騒ぎしているのは、我が方(北朝鮮)の関係改善意志に対する挑戦」と非難するなど、次第に韓国当局に対する態度を硬化させた。こうした中、北朝鮮は、開城工業団地の操業再開を「朴槿恵政権の『原則論』の結実」とした韓国当局者の発言などを口実に、「今の殺伐とし

た雰囲気では正常な対話は期待できない」として、9月末に予定されていた南北離散家族の再会事業を直前で延期した。また、朴槿恵大統領が北朝鮮の核放棄や体制の変化を重ねて促したことに強く反発し、朴大統領への名指し非難を繰り返しつつ、北朝鮮に対する「誹謗・中傷」の中止を要求した。さらに、北朝鮮報道機関などは、朴政権が掲げる対北政策「朝鮮半島信頼プロセス」を「同族対決を追求する反民族的政策」と酷評した上、「今後の動向を見守る」と主張し、韓国側の出方を注視する姿勢を示した(10月)。

南北関係における主導権掌握を企図し、朴槿恵政権への揺さぶりを継続

北朝鮮が、朴政権に対する硬軟両様の対応を示す背景には、朴政権を揺さぶることでその対北姿勢を宥和的な方向へと促し、韓国から経済的実利を獲得しようとの狙いがあるものと考えられる。したがって、北朝鮮は、今後、金剛山観光の再開

や韓国の対北制裁(「5.24措置」)の解除に向けて、韓国側の姿勢を慎重に見極めつつ、その出方に応じて対応を使い分けながら、南北関係における主導権の掌握を図ろうとするものとみられる。

コラム

開城工業団地について

- 開城工業団地(北朝鮮・開城市)は、韓国の金大中政権が提唱した「太陽政策(対北包容政策)」を背景に、北朝鮮の金正日総書記と韓国の現代グループとの合意に基づいて推進された南北経済協力の象徴的事業の一つであり、北朝鮮が土地と労働力を、韓国が資本と技術をそれぞれ提供して、2004年(平成16年)12月に操業を開始した。



- 同団地の事業規模は、操業以来一貫して拡大を続け、操業中断前の2012年には、入居企業数は123社、総生産額は約4億6,950万ドル(約460億円)に上った。また、同年、約5万3,000人の北朝鮮従業員が同団地に勤務し、北朝鮮は、従業員の労賃として約9,000万ドル(約90億円)の外貨を得たとみられる。なお、同団地の操業が再開されて以降は、韓国企業118社、北朝鮮従業員約4万4,000人が復帰している(10月現在)。

1-4 頑なな対日姿勢を続ける北朝鮮

- 安倍政権を繰り返し非難, 関係改善には日本による「過去清算」が必要, 拉致問題は「解決済み」などと従前の主張を堅持
- 日朝関係が停滞する中, 「遺骨問題」では墓参団の受入れを継続

憲法改正論議や対北追加措置など我が国の動向を捉えて繰り返し非難

北朝鮮は、2013年（平成25年）初頭から、各種報道機関を通じるなどして、安倍政権に対する非難を繰り返した。とりわけ、憲法改正や集団的自衛権の行使容認に向けた動向に関しては、「軍事大国化と海外侵略を合法化するための策動」などと強く非難した。また、我が国の閣僚や国会議員による靖国神社への参拝(8月)に対しては、「過去の侵略の歴史を公然と否定する軍国主義復活策動」などと非難した。

このほか、北朝鮮の3回目の核実験(2月)を受け、我が国が対北朝鮮措置を追加(同月、在日の北朝鮮当局職員¹の当局職員としての活動を実質的に補佐する立場にある者(朝鮮総聯副議長が該当)について北朝鮮を渡航先とした場合の再入国の

原則禁止)したことに對して、「総聯に対する弾圧策動」などと断じ、また、輸出入禁止などの対北朝鮮措置を2年間延長する措置(4月)に対しても、「共和国(北朝鮮)に対する圧力を一層強化しようとするのが目的」などと反発した。さらに、「フォーラム・イーグル」などの米韓合同軍事演習の実施(3~4月)に反発した際、我が国に対しても、「自分の領土を米国の朝鮮(北朝鮮)侵略基地として提供している」と主張した上、「報復打撃対象」として東京、大阪、横浜などの各都市や原子力関連施設を挙げ、「日本は我が革命武力の標的に入っており、戦争の火花が散ったならば、日本も無事では済まされない」とどう喝した。

「過去清算」履行を要求、「拉致問題は解決済み」と改めて主張

北朝鮮は、対日非難を繰り返すとともに、拉致問題などの日朝間の懸案に関し、従前から固持してきた基本的立場を改めて表明した。「過去清算」問題については、「過去清算は日本の法的・道徳的義務であり、これ以上先送りすることのできない歴史的課題」、「過去清算を抜きにした朝日関係問題の解決はあり得ない」などと主張し、我が国に対して「過去清算」の履行を繰り返し求めた。また、拉致問題については、朴宜春外相が

ASEAN地域フォーラム(ARF)閣僚会議(7月、ブルネイ)の席上で、「私たちの真剣で誠意ある努力により完全に解決された」と述べたほか、安倍晋三総理が第68回国連総会(9月)の一般討論演説において、「拉致問題の解決抜きに日朝国交正常化はあり得ない」旨言及したことに対し、「過去清算を回避しようとする悪辣な術策」などと反発した。

我が国政界などとの人的交流を維持, 墓参訪朝受け入れも継続

北朝鮮は、対日非難を繰り返す一方で、我が国との人的交流に取り組んだ。我が国政界との交流では、飯島勲内閣官房参与が訪朝した（5月）際には、キム・ヨンナム金永南最高人民会議常任委員会委員長やキム・ヨンイル金永日朝鮮労働党書記らが会談したほか、猪木寛至氏（現参議院議員）が訪朝した（7月、11月）際には、それらに加え、張成沢国防委員会副委員長が会談した。また、「戦勝」（朝鮮戦争休戦協定締結）60周年（7月）や北朝鮮創建65周年（9月）などの記念日に際し、朝鮮総聯を介するなどして、我が国の地方議員や日朝友好団体関係者、マスコミ関係者らを訪朝させ、記念行事に参加させたほか、対日機関幹部が面談し、北朝鮮の内

外政策の宣伝に取り組んだ。このほか、スポーツ交流を目的とした我が国大学生らの訪朝を受け入れた（11月）。

さらに、戦後北朝鮮に残された日本人遺骨の問題に関し、2012年から実現した遺族らによる墓参訪朝を引き続き受け入れた（6月、9月、10月〈2回〉）ほか、日本人研究者らの訪朝も受け入れ（8月）、慰霊や実態調査のため、平壤や咸興（咸鏡南道）、コムサン古茂山（咸鏡北道）などの遺骨埋葬地とされる場所を案内した。このうち、10月下旬に訪朝した我が国遺族らに対して、2014年以降も墓参訪朝を受け入れる旨明らかにした。



平壤市郊外の日本人「埋葬地」を訪問し、慰霊を行う日本人遺族ら（共同）

「遺骨問題」を奇貨として日朝関係進展を模索か

北朝鮮は、当面、米朝・南北関係の推移や安倍政権の対北朝鮮政策を見極めながら、北朝鮮を取り巻く情勢の推移によっては、「遺骨問題」を「人道的問題」と主張することで我が国政府に対応を促して日朝関係の進展を模索すると考えられる。その過程で、日朝関係進展に向けた環境の醸

成を企図し、朝鮮総聯を介するなどして、我が国各界とのパイプ構築に努めるとともに、我が国の対北朝鮮世論の軟化や北朝鮮支持勢力の拡大を企図した各界への働き掛けを継続するとみられる。

1-5 許宗萬体制の強化に取り組む朝鮮総聯

- 全体大会の開催を1年間延期し、活動家の思想・統制強化を推進
- 朝鮮中央会館に対する2回の競売を実施

指導体制を整備するとともに、金正恩への忠誠教育を強化

朝鮮総聯は、北朝鮮における金正恩体制の発足や朝鮮中央会館(東京都千代田区)の競売などの情勢に対応するため、指導体制の整備や活動家に対する思想・統制の強化を通じて、許宗萬体制の強化に取り組んだ。

すなわち、朝鮮総聯に対して「中央指導部を中心とした組織の団結」を指示した金正恩第1書記の「2月22日お言葉」を組織内で伝達し、その実践を促した。また、中央委員会第22期第4回会議拡大会議(3月)では、2013年に開催予定であった第23回全体大会を2014年に延期した(20頁「コラム」参照)上で、中央執行部に許宗萬議長の側近とされる活動家を登用したほか、各種大衆運動に対する中央本部の指導部署を一元化して、地方組織に対する指導力の強化を図った。

さらに、同会議において、許宗萬議長は、「米同等の軍事的策動により朝鮮半島は戦争前夜にある」、「金第1書記は、全面的反攻撃戦の命令を全軍に下し、作戦計画に最終署名している」などと、北朝鮮における「非常事態」を強調し、朝鮮総聯に対しても破壊活動防止法の適用など我が国政府による「弾圧策動」が想定されるとして防衛



金正恩第1書記から送付された「祝賀文」を掲載した朝鮮総聯機関紙「朝鮮新報」

態勢の強化を指示し、組織引締めを図った。

また、朝鮮総聯は、2013年の最優先課題として、組織内における金第1書記を中心とした「思想・領導體系確立」を掲げ、金第1書記から送付された「新年祝電」(1月)や北朝鮮建国65周年に際しての「祝賀文」(9月)に対する集中学習を実施し、活動家の金第1書記に対する忠誠心の強化を図った。同時に、朝鮮総聯中央が地方組織に対し、「金第1書記の思想意図を具現した総聯中央の決定・指示を無条件に貫徹する」よう繰り返し強調し、統制強化にも取り組んだ。

「高校無償化」適用を求め訴訟を提起

朝鮮総聯は、かねて我が国政府に対し、朝鮮人学校生徒にも「高校無償化」措置を適用するよう求めてきたところ、第2次安倍内閣発足後、文部科学大臣が「(無償化)不指定の方向で手続を

進めたい」と発言したことを受けて「無償化」適用が困難になったと判断し、大阪、名古屋(以上1月)で「無償化」適用などを求める訴訟を提起した。続いて、2月の不指定処分を受けて広島(8月)で

も訴訟を提起したほか、東京、福岡など各地で提訴に向けた準備を進めた。また、朝鮮総聯中央は9月末、地方組織に対し、官邸や文部科学省に対する抗議活動、署名運動や全国紙への投書な

どに取り組むよう指示し、これを受け、各地方組織がこれらの活動を各地で展開し、「無償化」適用を求める世論の喚起を図った。

朝鮮中央会館の競売手続開始を受け、会館の使用継続を模索

朝鮮総聯中央本部が入居する朝鮮中央会館は、朝鮮総聯からの債権回収を進める整理回収機構（RCC）の申立てを受けた東京地裁により、2度にわたって期間入札にかけられた。3月の入札では、45億1,900万円で宗教法人「最福寺」（池口恵観法主）が落札したが、期限（5月10日）までに代金を納付せず、売却許可決定が失効した。改めて実施された10月の入札では、モンゴル企業「アバール・リミテッド・ライアビリティー・カンパニー」が50億1,000万円で落札した。朝鮮総聯中央は、

北朝鮮から「会館死守」の指示を受け、朝鮮中央会館の使用継続に向けて各界への働き掛けに取り組んだ。



朝鮮中央会館
(東京都千代田区)

第23回全体大会を契機に、組織体制の整備を促進

朝鮮総聯は、2014年開催予定の第23回全体大会に向け、集中運動などを設定して活動の盛り上げに努めるとともに、大会後に実施される各地方組織の定期大会において、幹部活動家の若返りを図るなどして、体制整備を更に進めるとみられ

る。朝鮮中央会館問題に関しては、引き続き「会館死守」を目指して各界への働き掛けを継続していくものとみられる。

コラム

43年ぶりに延期された全体大会

● 朝鮮総聯は、1955年（昭和30年）の結成大会以降、2013年までに計22回、全体大会を開催している。過去22回のうち、翌年まで開催を延期したのは6全大会（1961年〈昭和36年〉開催）及び9全大会（1971年〈昭和46年〉開催）の2回のみであり、今次延期は43年ぶり3回目の延期となる。

● 6全大会は、1960年（昭和35年）4月に韓国で起こった「4月革命」（韓国学生が李承晩大統領の辞任を要求し、暴動）に呼応して「祖国統一活動」を推進するため、また、9全大会は、韓徳銖議長（初代）や中央執行部に対する組織内の批判勢力を牽制して組織の引締めを図るため、それぞれ開催を翌年まで延期したとされる。



2-1 尖閣諸島「領有権問題」で対日強硬姿勢を継続，“力による現状変更”の試みも

- 中国公船の派遣を継続, 軍の我が国周辺における動きも活発化
- 我が国の“譲歩”に固執, 経済関係などでは柔軟な姿勢も

「海警船」のほか, 海軍艦艇, 航空機などを我が国周辺海域へ執拗に派遣

中国は、2012年の我が国政府による尖閣諸島の取得・保有以降、同諸島周辺海域に海上法執行機関所属の公船を継続的に派遣し、これら我が国領海内に侵入させる示威行動を繰り返した。特に、我が国国内諸勢力が漁業活動などのため同諸島周辺海域に頻繁に出航したことに対抗して威圧行動をとり、「日本の右翼漁船を領海から追い払った」などと、自国の「法執行活動」をけん伝した。また、同諸島周辺では、国家海洋局所属の航空機や人民解放軍所属の情報収集機が飛来したほか、同諸島上空を含む「東シナ海防空識別区」の設定を発表するなど、我が国が同諸島を有

効に支配している現状を中国が力によって変更しようと試みる動きが見られた。

そのほかにも、我が国周辺海域では、中国海軍艦艇が、我が国海上自衛隊護衛艦に対し、火器管制レーダーを照射した(1月)ほか、再三にわたり「計画に基づく定例訓練」と称して宮古海峡などを通過した上で、太平洋での演習を実施した。また、軍の早期警戒機、爆撃機が東シナ海から太平洋上まで飛行するなどし、中国は、様々な手段で、我が国に対して圧力を掛けようという動きを見せた(中国公船などの主な動向については、以下の表のとおり)。

表：中国の我が国周辺海域・空域における主な動向

(赤字:尖閣諸島周辺)

1月5, 11, 15日	国家海洋局所属航空機1機が飛来
1月30日	海軍艦艇が我が国海上自衛隊護衛艦に火器管制レーダー照射
2月28日	国家海洋局所属航空機1機が飛来
4月23日	「海監船」8隻が我が国領海内に侵入(過去最多)
7月14日	海軍艦艇5隻が宗谷海峡を通過。その後、艦艇は同25日、宮古島の北東の海域を太平洋から東シナ海に向け航行
7月24日	早期警戒機1機が太平洋上まで飛行
8月 7日	「海警船」の領海侵入時間が28時間余りに及び過去最長
8月26日	国家海洋局所属航空機1機が飛来
9月 8日	爆撃機2機が太平洋上まで飛行
9月 9日	人民解放軍所属とみられる無人機1機が飛来
9月10日	「海警船」8隻が我が国領海内に侵入(過去最多)
10月1日	国家海洋局所属航空機1機が飛来
10月25~27日	早期警戒機2機及び爆撃機2機が3日連続で太平洋上まで飛行
11月16~17日	情報収集機1機が2日連続で飛来
11月23日	「東シナ海防空識別区」設定を発表



我が国漁船(手前)と併走する中国公船(中央)と我が国海上保安庁巡視船(4月,共同)

「歴史認識」や「琉球帰属問題」などに関連付け、「中国領土」の正当性を主張

中国は、こうした行動以外にも、様々な手段を用い、中国の尖閣諸島「領有」が正当であるとの主張を国内外に向け展開した。

李克強^{りこくきょう}総理がドイツで、「ポツダム宣言」などが「第二次世界大戦後の世界平和の秩序を守る重要な保証」とし、「この戦後の勝利の果実を破壊・否定する行為を許してはならない」と述べ、我が国の尖閣諸島に対する有効な支配を「戦後秩序の破壊」と批判した（5月）。これ以後も中国は、我が国の「歴史認識」や憲法改正をめぐる動きなどを捉え、尖閣諸島「領有権問題」に関連付けて我が国への批判を展開し、中国にとって有利な国際環境の醸成を図った。

また、中国は、我が国の尖閣諸島への有効な支配を否定する論拠として、尖閣諸島が属する沖縄県について、「琉球の帰属は未定」との主張の展開を試み、中国共産党の機関紙「人民日報」に中国シンクタンク研究者が執筆した同旨の論文が掲載された（5月）。これについて、中国外交部は、



「ポツダム会談」会場跡地で発言する李克強総理（新華社＝共同）

「論文は中国民衆と学术界の釣魚島及び関係の歴史問題に対する関心と研究を反映したもの」として、飽くまで研究者の見解であると強調したが、8月15日の終戦記念日には同紙上に、再び中国シンクタンク研究者が執筆した「日米間の沖縄返還協定は不法」と指摘する論文が掲載された。これらの宣伝は、中国党・政府の意向が反映されたものとみられる。

尖閣諸島「領有権問題」を理由に日中首脳会談を拒否

中国は、尖閣諸島をめぐる日中関係の悪化について、「問題の根源は、日本が中国の領土を不法に窃取、占拠した^{ようけつち}こと」（3月、楊潔篪^{ようけつち}外交部長）などとし、我が国に原因があると主張し続けた。その上で、「日本側が誤りを正すべき」として、我が国に尖閣諸島「領有権問題」で“譲歩”するよう求

めた。中国は、我が国が尖閣諸島の「領有権をめぐる係争」が存在していることを認め、「係争を棚上げ」しなければ、日中首脳会談に応じないと頑なな姿勢を崩さなかった。

こうした中、ロシア・サンクトペテルブルクでの金融・世界経済に関する首脳会合（G20、9月）の場

において、^{しゅうきんべい}習近平国家主席が安倍晋三総理に対し、「戦略的互惠関係を推進したい」との言を發したが、その後も中国は、首脳会談実施には我が国の“讓歩”が必要との姿勢を依然崩していない。

また、中国は、安倍総理が靖国神社に参拝せず、^{まさかき}真榊（4月、10月）、玉串料（8月）を奉納したことについて、「迂回参拝」と主張し、「人民日報」紙上な

どで批判したほか、我が国総理、官房長官、外相以外の閣僚の参拝についても、従来と異なり、外交部副部長が抗議するなど、我が国への批判を強めた。

反日デモなどの発生は回避、我が国との経済交流は重視する姿勢

習近平総書記は、党中央政治局集団学習での講話（7月）で、海洋権益について「『主権は我が国に属するが、係争は棚上げにし、共同開発する』方針を堅持しなければならない」と述べており、中国は、引き続き尖閣諸島「領有権問題」についても、我が国に「係争の棚上げ」を認めるよう求めてくるものとみられる。

なお、中国がこうした強硬姿勢をとる背景には、軍事的・経済的な要因に加えて、中国国内で依然反日感情が根強く、習近平指導部にとって、安易に関係改善の姿勢を示すことは、中国国内で“弱腰”との非難を浴び、中国国内の社会問題に対する不満ともあいまって、指導部批判につながりかねないとの判断もあるものとみられる。

中国は、我が国政府による尖閣諸島の取得・保有から1周年を前にした9月10日には、領海侵入の状況を国内向けに実況中継するなど、中国公船の我が国領海内への侵入を常に国内向けに報じ、「対日強硬姿勢」の対内的アピールを行った。

一方で、中国国内では、9月11日前後において、

2012年のような反日デモなどは発生しなかった。また、香港の尖閣諸島領有権主張活動家らが、尖閣諸島に向けて出航を計画したものの、香港当局から許可を得られず、出航することができなかったが、これは、中国当局の意向を受けた措置とみられ、指導部が反日感情の高まりを警戒したものと考えられる。

こうした中、中国は、中国の代表的企業首脳を我が国に派遣する（9月）など、自国の経済発展のため、我が国との経済交流・協力を重視する姿勢を見せている。

中国は、今後、我が国に対し、尖閣諸島周辺海域への公船派遣や同諸島上空を含む「東シナ海防空識別区」への航空機派遣などで引き続き強硬姿勢を示しつつ、実利面の獲得及び我が国における対中関係改善ムードの醸成を狙って我が国との経済・文化交流を進めるなど、硬軟両様の手法で我が国からの“讓歩”の引き出しを図るものとみられる。

中国は、3月の全国人民代表大会において、これまで「海監」(国家海洋局)や「漁政」(農業部)など複数部門に分散していた海上法執行部隊の法執行能力の向上を企図し、国家海洋局の機構改革を主に次のとおり決定した。

- 国家海洋局の下に4つの海上法執行部隊を統合し、国土資源部が管理する。
- 国家海洋局の海上法執行は、「中国海警局」名義で実施し、公安部の業務指導を受ける。

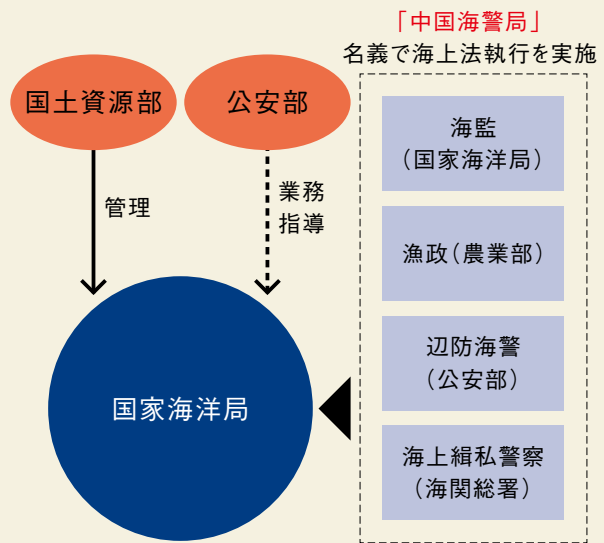
国家海洋局は、この決定を受け、7月22日、同局庁舎玄関に「中国海警局」の看板を掲げ、同24日にはこれまでの「海監船」や「漁政船」の外装などを変えた「海警船」を尖閣諸島周辺海域に初めて派遣し、これ以降、「海警船」が同諸島沖の我が国領海内への侵入を繰り返している。

機構改革を受けた海上法執行部隊の統合の動きは、前記のような外装変更程度であり、実際には各部隊の同局への移管や指揮系統の統一など実質的な統合は進んでいないのが現状とみられる。10月1日の国慶節には「海監」、「漁政」、「辺防海警」(公安部)の各部隊隊員が「海警船」に乗り込むなどした(右下写真)。各部隊間の協力関係をアピールする狙いがあると思われるが、制服が統一されていない状況もうかがわれた。

しかし、組織統合もいずれは進展していくとみられるほか、「海警船」の新規建造も既に進められていることから、今後、尖閣諸島周辺海域への「海警船」の派遣態勢が一層強化されることが予想される。

また、従来、国家海洋局の海上法執行部隊には、「自衛用」の武器しか配備されておらず、司法警察権も有していなかったとされるが、今次機構改革を受け、法執行活動の際に武器を使用することや司法警察権を行使する権限が認められるとの指摘もある。仮に、同局が、このような権限を行使する事態となった場合には、尖閣諸島周辺海域において不当な「法執行」を行うことも考えられる。さらに、国家海洋局と中国海軍は、海上法執行部隊員が中国海軍の養成機関で訓練を受けるなどの協力関係にあることから、同局と中国海軍との今後の連携状況も注目される。

国家海洋局の機構改革



中国公船を監視警戒する海上保安庁巡視船(手前)
(9月,海上保安庁提供)



10月1日(国慶節)の領海侵入中に行われた「海警船」上での国旗掲揚式(青シャツが「海監」、白シャツが「漁政」、迷彩服が「辺防海警」部隊員とみられる)
(共同,中国政府ウェブサイト)

2-2 “中国脅威論”に対抗し「平和的發展」を強調、 有利な国際環境の整備を意図

- 米国に対し「新型の大国関係」の構築を呼び掛け
- 「リバランス」戦略や「価値観外交」に対抗し活発な周辺外交を展開

「平和的發展」を標榜するも、国益擁護の堅持の方針は崩さず

中国は、全国人民代表大会政府活動報告（3月）において、「飽くまでも平和的發展の道を歩み続け、独立自主の平和外交政策を堅持する」との方針を示し、国際会議や首脳会談などの場においても「平和的發展の道」を繰り返し強調した。この背景には、中国の経済的・政治的影響力の増大、軍事力の増強及び海洋権益をめぐる周辺諸国とのあつれき・摩擦などにより、国際社会で“中国脅威論”が高まっていることへの懸念から、「平和外

交」を強調することでこれを抑制し、自国の「改革と發展のために有利な国際環境」の整備を容易にしようとの狙いがあるものとみられる。しかし、一方では、「平和的發展の道を堅持するが、断じて国家の核心的利益を犠牲にはしない」（1月、習近平総書記）とするなど、「平和外交」を目指すも国益擁護をめぐることは絶対に譲歩しないとの習近平指導部の強い決意も示した。

米国との対峙を懸念し、「新型の大国関係」を提唱

中国は、こうした外交方針の下、党・政府要人によるハイレベル交流などを通じ、活発な対外活動を展開した。特に、アジア太平洋地域への「リバランス」戦略を掲げる米国に対し、習近平国家主席の訪米（6月）を始め要人往来などの機会に、米中の「新型の大国関係」の構築を再三にわたって呼び掛けた。習近平国家主席は、「新型の大国関係」について、①衝突・対抗しない、②相互に尊重する、③協力・ウィンウィンを図る、の3点を挙げており、米中両国が対抗関係となる構図を避けようとする姿勢を示した。一方、サイバー問題など懸案事項



米中首脳会談での習近平国家主席（右端）とオバマ大統領（左端）（共同）

での米中間の対立も見られ、米中両国は、このような懸案を抱えつつ、第5回米中戦略・経済対話（7月）などを通じ、両国間の意思疎通及び実務協力の深化を図った。

活発な周辺外交を展開、海洋権益をめぐるのは強硬姿勢も

中国は、習近平国家主席、李克強総理が就任後初の外国訪問として、それぞれロシア、インドを訪問する(3月、5月)など、周辺外交を重視する姿勢を示した。また、王毅^{おうぎ}外交部長が就任後初の単独訪問としてタイ、インドネシア、シンガポール、ブルネイを訪れた(4~5月)際には、「周辺諸国との関係を大いに重視しており、東南アジア諸国連合(ASEAN)との善隣友好協力の強化を周辺外交の優先的方向とする」と表明した。さらに、習近平国家主席と李克強総理が相次いで東南アジア諸国を訪問する(10月)とともに、党中央が「周辺外交工作座談会」を開催し、周辺外交をより強力に推進する姿勢を示した。こうした活動の背景には、米国の「リバランス」戦略によるアジア周辺地域への関与強化及び我が国の「価値観外交」などの動向を受け、「対中包囲網」が形成されることへの強い警戒があるものとみられる。

南シナ海領有権問題について、中国は、「関係

国による平和的対話と協議を通じた解決」を強調しつつも、フィリピンと係争するアユンギン礁へ「海警船」を派遣し、ベトナム漁船への発砲事案(3月)も伝えられるなど実力行使も辞さない動きを見せている。特に、南シナ海をめぐる中国との紛争を国連海洋法条約に規定された仲裁手続に付したフィリピンとの間ではあつれきが深まっている。こうした中、中国は、ASEAN諸国との高官協議(9月)で「南シナ海における地域的な行動規範」策定のプロセスを「着実に進めていくこと」で合意したほか、ベトナムに対しては海上協力の推進を呼び掛けるなど、融和的姿勢を示す一方で、フィリピンを除くASEAN各国と首脳会談を実施するなど、ASEANにおいてフィリピンを孤立化させることを念頭に置いたとみられる姿勢も見せた。

国際社会における影響力拡大を企図

中国は、「責任ある大国」としての存在感を示すため、北朝鮮の核問題や中東問題などに積極的に関与する姿勢を示しており、今後も国連の場などを中心に活発な外交を展開するものとみられる。対米関係では、関係強化を引き続き進め、「新型の大国関係」の実現を目指すものと思われる。ASEAN諸国については、自国に有利な国際環境を整備するために重要な地域であるとの認識か

ら、今後、関係を一層強化し、影響力の浸透と拡大を図るものとみられる。また、アフリカ諸国に対しても、「中国の発展はアフリカから切り離せない」(3月、習近平国家主席)として、インフラ整備協力など経済支援をてこに、引き続き資源の確保及び影響力の拡大を図るものとみられる。

2-3 一党独裁体制の維持に危機感, 党再建・基盤強化を急ぐ習近平体制

- 「中国の夢」の提示, 反汚職腐敗の断行などによる民衆の支持獲得を企図
- 経済発展のゆがみに直面, 「改革」を標榜し是正に腐心

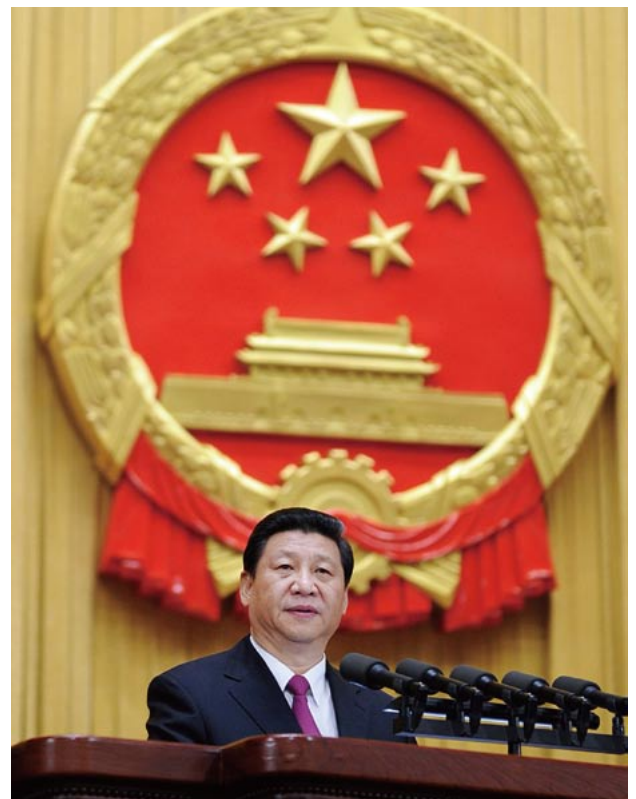
「中国の夢」を旗印に「団結」を企図, 学習活動を全国的に展開

習近平総書記は、第12期全国人民代表大会第1回会議（3月）における国家主席就任演説で、「中華民族の偉大な復興」を「中国の夢」と位置付け、その実現こそが全ての中国人民の歴史的使命であると提唱した。

習近平総書記が「中国の夢」を提唱した背景には、国民の価値観の多様化や経済成長優先の発展戦略による格差拡大などにより、一党独裁統治の正統性が揺らぎかねない中、従来のイデオロギー的要素を排除した平易な表現を用いて民衆に団結を促し、党への求心力を高める意図があったものとみられる。

しかし、「中国の夢」の内容が抽象的であったことから、報道の自由などを標榜するグループらが「中国の夢は憲政の夢」といった解釈を行うなど、様々な主張が展開されるようになった。習近平指導部は、4月以降、「中国の夢」を普及させつつ、個人の夢を国家の夢に統合するための学習活動を全国的に展開した。また、「民意を酌み取り人民に奉仕する」ことを主目的とした政治キャンペーン

である「大衆路線教育・実践活動」を併せて推進するなど、党と民衆とのかい離の解消にも取り組んでいる。



「中国の夢」を語る習近平国家主席（時事）

汚職腐敗のまん延を「亡党亡国の危機」として綱紀粛正を強硬に推進

習近平総書記は、民衆の関心が高い汚職腐敗問題が「亡党亡国を招く」との認識を示し（4月）、「『トラ』も『ハエ』もたたく」（幹部も末端も汚職を摘発する。30頁「コラム」参照）との方針の下、強い危機感をもって汚職摘発に取り組んだ。この背景には、民衆の信頼を回復し、クリーンな党のイメー

ジを扶植する意図もあるとみられ、汚職摘発の実施機関である党中央紀律検査委員会では、党・政府幹部の腐敗事案の通報窓口となるウェブサイトを設置するなどして、取締り体制の強化を図った。こうした結果、閣僚級の蔣潔敏しょうけつびん 国務院国有資産監督管理委員会主任など、党・政府幹部が相次い

で摘発された。また、軍に対しても、多種多様な規律強化策を相次いで講じた。特に、軍内腐敗の温床とみられる軍所有不動産の管理強化にも

着手したほか、汚職調査チームを現地に派遣する制度を正式に導入するなど、汚職腐敗に対して強い姿勢で臨んだ。

「反体制」につながる動向には厳格に対応

習近平指導部は、「憲政」や「普遍的価値（自由・民主・人権）」などの党の政治体制に挑戦する言論を「誤った思想」と位置付け、これを断固封じ込める意向を示した（4月）。こうした意向に基づき、政府は、党・政府幹部の財産公開を求める活動家などを相次いで逮捕するとともに、社会秩序の混乱を招くネットユーザーを処罰する法整備などを進めた。

また、^{しんきょう}新疆ウイグル自治区で、警察署襲撃事案が発生した（6月）のに続き、北京市の天安門前で、ウイグル族が乗車したとみられる車両が炎上する事案が発生した（10月）。これらの背景には、当局の少数民族政策への反発があるとみられるが、中国政府は、いずれも「テロ襲撃事件」と位置付け、「反体制活動」に対して厳格に対応する姿勢を示した。

環境汚染など発展のゆがみに直面、「改革」による新たな発展方式を模索

中国は、これまでの経済・社会発展の中で生じた経済格差のほか、経済構造のゆがみ、環境汚染など、様々な問題に直面している。経済面では、1～9月期の国内総生産（GDP）成長率が、2012年に引き続き7.7%となり、これまでの10%に近い高度成長期を経て、今後、7～8%程度へ成長の減速が避けられない状況となった。習近平政権が、従来のような大規模投資を中心とした景気刺激策を採らない背景には、生産設備の過剰や投資効率の低下といった経済の構造問題が一層悪化することを回避する目的があるとみられる。社会面では、微小粒子状物質「PM2.5」を含む激しい大気汚染や深刻な水質汚染、土壌汚染などにより、重大な健康被害が発生しており、上海市や雲南省昆明市では、化学物質の排出に伴う



大気汚染でかすむ北京市（時事）

環境汚染を危惧した住民が、工場建設の中止を求めて大規模な抗議デモを行う（5月）など、環境問題に起因する集団抗議事件が全国各地で発生した。

経済の構造問題や深刻な環境汚染は、経済成長のみを追求し、これに伴って発生する問題を事実上、先送りしてきたこれまでの政権の付けであり、習近平政権にとって、これらの問題を「改革」によって是正し、経済と社会の安定を図ることが、喫緊の課題となっている。こうした中、「改革の全面

的深化」をテーマに掲げ、中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（11月、第18期3中全会）が開催された。同会議では、経済にとどまらず、社会や環境分野を含む総合的な改革方針が示され、党中央は、これらの「改革」を強力に推進することを目的として「指導グループ」の設立を決定した。また、国内外の安全保障上のリスクを強く懸念する習近平指導部は、「国家の安全を統括する強力なプラットフォーム」として、「国家安全委員会」の設立を発表した。

綱紀粛正・「改革」の背景には、体制維持への危機感

習近平総書記は、汚職腐敗への取組について、「ソ連共産党解体の歴史的教訓」に言及して（1月）、汚職腐敗が党の死活問題に関わるとの強い危機感を示し、李克強総理は、「改革」について、「国家の命運・民族の前途に関わる」と述べ（3月）、

その重要性を強調した。習近平指導部が、綱紀粛正を強硬に推進し、「改革」を標榜する背景には、これら取組の成否が、「体制」の安定性に直結するとの認識があるものとみられる。

経済や社会安定に直結する「改革」の成否が習近平体制安定の鍵

習近平指導部が民衆の支持獲得を企図して提唱した「中国の夢」であるが、逆に党と民衆のかい離を一層浮き彫りにしたとする指摘もあり、習近平指導部がどのようにして「中国の夢」の理論的権威を高め、浸透させていくのか注目される。

また、習近平指導部が、第18期3中全会で、一連の改革方針を提示した背景には、「改革」を通じて期待される発展の成果を民衆に還元することで、社会不満を和らげたいとの思わくがあるものとみられるが、同会議ではその方針が示されたに過ぎず、具体的取組は、今後の課題として残され

ている。習近平総書記は、「中国の改革は困難期にあり、解決すべき問題は並外れて巨大」と述べる（10月）など、その実現が困難であることを認めており、今後、習近平指導部が既得権益層の抵抗を抑えて「改革」を実行できるのか、また、反汚職腐敗を徹底し、民衆の支持を獲得できるのか、今後の習近平体制の安定性に大きく影響すると考えられる。

習近平総書記は、就任直後、党幹部に「汚職腐敗は党と国を滅ぼす。目を覚ませ」と訴え、1月には党中央紀律検査委員会の全体会議において、「『トラ』も『ハエ』もたたく」として大規模な「反腐敗キャンペーン」を開始した。同キャンペーンは、末端の党・政府職員＝「ハエ」だけでなく、巨大な権限・地位を有する党・政府高官＝「トラ」をも厳格に取り締まる方針を明示したものである。これを受けて党中央紀律検査委員会は、民衆からの腐敗官僚告発をインターネット上で受け付ける公式の告発サイトを設置するなどした。

こうした習近平指導部の汚職腐敗に対する厳しい取締りによって、1月から8月までの間に摘発された党・政府職員は、3万1,000人近くに及び、李春城四川省党委副書記や蔣潔敏国務院国有資産監督管理委員会主任（中央委員）など、閣僚・局長級幹部の摘発も相次いだ。

こうした中で注目されたのが、前中央政治局委員である薄熙来（元重慶市党委書記）の汚職腐敗事件に関する裁判である。判決は一審（8月）、二審（10月）とも薄熙来の「収賄、横領、職権乱用」を認めて無期懲役が確定したが、一審裁判の中で薄熙来が「上級からの指示」があったと供述したことから、以前から薄熙来と関係が深く、汚職のうわさがあった周永康前中央政治局常務委員まで調査が及ぶとの憶測が流れた。その後も、国有企業「中国石油天然ガス集团公司」の複数の幹部が汚職容疑で摘発されたことから、「石油閥」の重鎮である周永康への調査着手の可能性が大きく取り沙汰され

た。しかし、周永康については、母校である中国石油大学視察（10月）などが報道されており、11月末時点では摘発されていないものとみられる。

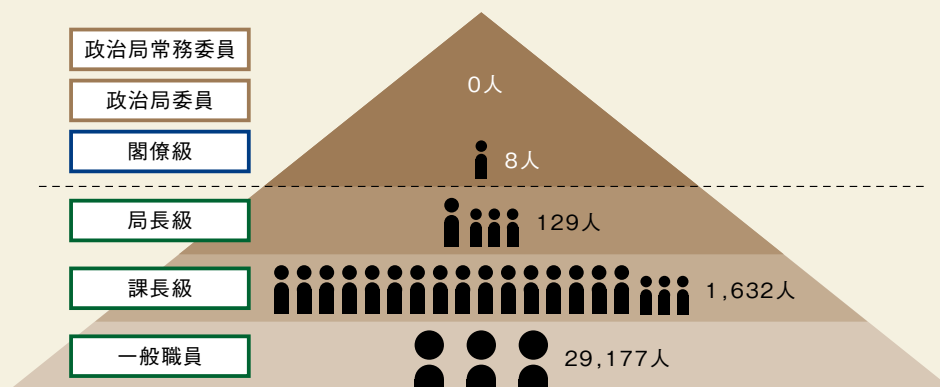
また、同じく汚職の疑いで調査中とのうわさがあった徐才厚前中央軍事委員会副主席も、9月末の建国記念式典に出席したことから、「健在」との見方もある。

周永康と徐才厚は、それぞれ石油部門や治安・司法部門、軍に強い影響力を有する人物であり、習近平指導部としても両人の扱いには慎重にならざるを得ないものとみられる。

中国の知識人の間では、政治局常務委員や中央軍事委員会幹部らは「トラ」ではなく「龍」であり、初めから摘発の対象ではないと揶揄する声もある。今後、「反腐敗」の徹底を強調する習近平指導部が、こうした「龍」も摘発対象とするかが注目される。



大学を視察した周永康
（共同、中国石油大学ウェブサイト）



※図は、1～8月に摘発された局長級までの国家機関職員（最高人民検察院発表、10月）及び閣僚級党・政府職員（新華社報道）の数。

2-4 两岸の経済・政治関係の進展を図る習近平指導部

- 経済協力の加速と「政治対話」の環境作りを企図
- 台湾は尖閣諸島をめぐる連携を否定、対外活動を活発化

两岸事務当局高官が初接触、政治分野での関係進展の兆しも

習近平総書記は、台湾の蕭万長前副総統しょうばんちやうと会談し（4月）、「年内に物品貿易や紛争解決の協議を終えるべき」と述べ、中台間の経済関係の加速を強調するとともに、アジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議の際に行った蕭万長前副総統との会談（10月）では、「政治的な意見の対立を次の世代に引き継いではならない」と述べ、「政治的問題の対話」に積極的に取り組む姿勢を示した。また、この際、同会談に同席していた中台双方の两岸事務当局高官が初めて、お互いに当局の肩書きで呼び合うとともに、相互訪問を行うことで一致した。今後、两岸事務当局間の往来が実現した場合、中台間で「政治問題」についての協議が始められる可能性がある。

経済関係については、「两岸経済協力枠組取決め」（ECFA）に基づき、「サービス貿易取決め」



習近平総書記と蕭万長前副総統との会談（共同）

の署名に至った（6月）が、台湾では、雇用喪失や不動産価格などの上昇を懸念した反対の声が高まり、議会での取決め発効の審議が遅滞するなど、中国側の思わくは必ずしも順調に進んでいない。

中国は尖閣諸島「領有権問題」での連携を模索、台湾は連携を否定

中国は、尖閣諸島について、「領土を共に擁護すべき」などと呼び掛けて、台湾との連携を模索していた。しかし、台湾は、法的見解の違いなどの理由を挙げて、中国とは協力しない旨の外交部の声明を発表する（2月）とともに、我が国と民間窓口機関間で、尖閣諸島周辺を含む海域での台湾の漁業活動を認めた「日台民間漁業取決め」を交わした（4月）。また、台湾は、ニュージーランド、シンガポールとの間で経済協力取決めなどを結んだり、

国際民間航空機関（ICAO）総会へゲストとして参加するなど、活発な対外活動を展開した。今後、中国は、これらの台湾の対外活動について、「二つの中国」や「一つの中国、一つの台湾」といった状況が生じないなどの条件でこれを受け入れ、経済及び政治関係の進展を図っていくものとみられる。



3-1 権力基盤強化に向けた取組を積極的に推進するプーチン政権

- 経済成長の鈍化や汚職対策の遅れなどで政権支持率は伸び悩み
- 政権支持勢力の結束を図りつつ、国内での世論統制を強化

政策課題への取組が難航する中、閣僚の更迭も相次ぐ

ロシアでは、プーチン大統領が、大統領復帰後初の年次教書演説（2012年12月）において、経済構造改革の推進及び汚職対策の強化などに取り組む考えを表明した。しかし、構造改革では、新たな産業分野の創出を始めとする政策を打ち出したものの、天然資源依存構造からの脱却は進まず、欧州の景気低迷や資源輸出の伸び悩みなどから、2013年のGDP成長率の見通しは当初の

2.4%から1.8%に下方修正された。また、汚職問題でも、政府高官らの外国資産の保有制限などの対策を講じたものの、大きな成果は見られず、スルコフ副首相及びイシャエフ極東発展相ら主要閣僚の更迭（5月、8月）も相次いだ。第1次政権時には約80%を誇ったプーチン大統領の支持率は60%台前半で推移した。

超党派の大統領支持団体を設立する一方、反政権勢力への圧力を強化

こうした情勢を受け、プーチン政権は、与党「統一ロシア」を中核に労働組合や経済団体などを結集した超党派の社会团体「全ロシア国民戦線」を創設し、プーチン大統領がその代表に就任する（6月）など、政権支持勢力の糾合を図った。また、プーチン政権は、外国の資金援助を受けて政治活動を行う非営利団体に対する一斉取締りに乗り出した（3月）ほか、「反プーチン」運動指導者への実刑判決に対する抗議集会で数百人の参加者を拘束する（7月）など、反政権勢力への圧力を強めた。



「全ロシア国民戦線」創設大会で演説するプーチン大統領（EPA=時事）

政策課題の実現が容易でない中、今後、プーチン政権は、世論対策に引き続き積極的に取り組むことで権力基盤の強化を図るものとみられるが、そ

うした取組、とりわけ世論統制の強化が国民の反発を招き、逆に権力基盤を弱めることも考えられる。

3-2 「多極化世界」の中で「大国」としてのプレゼンス保持に腐心

- 中国とは「最良の関係」を強調する一方で重要問題では譲らず
- 米国とは、一時厳しく対立するも、関係の決定的悪化は回避

中国に対しては、安全保障面での警戒感を強め、牽制とみられる動きも

ロシアは、プーチン政権における外交政策の基本方針を定めた「ロシア連邦の対外政策概念」（2月）の中で、「多極化世界」における「影響力と競争力を有する強固で権威ある立場の維持・強化」を外交方針の一つに掲げた。

この方針の下、中国とは、習近平国家主席就任後の初外遊を受け入れて首脳会談を開催し（3月）、「戦略的連携の深化」や「核心的利益の相互支持」を表明するとともに、シリア情勢などの紛争の平和的解決を求める姿勢で一致するなど「最良

の関係」であることを強調した。一方、長年継続している天然ガスの対中輸出価格交渉で合意に達しなかったほか、ウラジオストク沖での口中合同軍事演習（7月）後、中国艦船がオホーツク海に入るや、翌日に同海域で実弾演習を実施したり（同月）、北極海進出に積極姿勢を示す中国を意識し、北極海地域での軍事力強化方針を表明する（9月）など、安全保障や経済分野での原則的姿勢は堅持し、対中牽制ともみられる行動をとった。

シリア化学兵器の国際管理を提案したことで米国との対立を緩和

米国とは、イランやシリアをめぐる問題、ミサイル防衛（MD）欧州配備問題などで対立が続く中、スノーデン元米中央情報局（CIA）職員のロシアへの一時的亡命を許可し（8月）、関係を悪化させた。他方、米国が「アサド政権による化学兵器使用」を理由にシリア紛争への軍事介入を準備する中、ロシアは、シリアに対して「化学兵器の国際管理下での廃棄」を提案した（9月）が、シリアがこれを受け入れたことで、米国によるシリアへの軍事介入が避けられるとともに、米国との対立も和らげ、国際社会における存在感を示した。

ロシアは今後も「多極化世界」における「大国」の立場を保持・拡大すべく、対米・対中を始めとす



G20出席のため訪ロシアしたオバマ大統領を出迎えるプーチン大統領（EPA=時事）

る対外関係において、自国の権益の確保を図るとともに、重要な国際問題に積極的に関与し、イニシアティブを発揮する姿勢を強めるものとみられる。

3-3 日口関係の発展を重視するも、領土問題では立場の違いを強調

- 平和条約の締結を視野に、幅広い分野での関係拡大を標榜
- 北方領土の主権問題では従来の立場を堅持、現地開発は推進

政治対話が活発化する中、経済協力を軸とした対日関係の強化を指向

ロシアは、「ロシア連邦の対外政策概念」（2月）の中で、対日外交について、①幅広い分野での二国間関係の拡大、②二国間協力及び国際問題での連携強化を背景とした平和条約締結交渉の継続などを目指す方針を示した。

この方針にのっとり、ロシアは、4度にわたる日口首脳会談（4月、6月、9月、10月）や、アジア諸国との間では初となる外務・防衛閣僚協議（「2+2」、

11月）の開催を通じ、幅広い分野における対日関係の拡大・強化に努めた。また、ロシアが重視する経済分野では、貿易・投資拡大、医療・都市開発・農業分野での技術協力、極東での資源開発協力などを呼び掛けたほか、エネルギー企業幹部を相次いで我が国に派遣し、エネルギー資源の対日輸出の促進を図るなどの動きも見せた（2～4月）。

領土交渉を「最も困難な問題」と強調、他の分野とは一線を画する構え

北方領土問題では、プーチン大統領が、安倍晋三総理のロシア公式訪問時に行われた共同記者会見（4月）の中で、平和条約締結交渉に積極的に取り組む意向を示す一方、同交渉を「最も困難な問題」と位置付け、交渉進展には経済協力拡大を通じた環境整備が必要との立場を強調した。また、解決策の模索をめぐっては、「引き分け」という言葉を用いて日口双方による歩み寄りが必要との認識を示し、我が国が求める四島返還には応じられない考えを示唆した。

ロシアは、我が国との関係強化に前向きな姿勢を示す一方、北方領土の主権問題では我が国に譲歩しない姿勢をうかがわせているほか、四島を「管轄」するサハリン州政府に対して2016年（平



日口首脳会談の後に行われた共同記者会見
（首相官邸ウェブサイト〈<http://www.kantei.go.jp>〉）

成28年）以降の新たな開発計画立案を指示する動きを見せており、北方領土交渉を「後回し」にした二国間関係の拡大及びロシアによる北方領土の「自国領化」が図られることが懸念される。

ロシアの「クリル諸島」(千島列島及び北方四島)開発計画が新たな段階へ

- 現在、北方四島では、連邦特別計画「クリル諸島の社会経済発展」(2007～2015年〈平成19～27年〉)に基づき、輸送・エネルギー分野を中心とした基礎インフラの整備が行われているほか、四島を「管轄」するサハリン州政府の予算で住宅、公共施設の建設・改修が進められている。
- この連邦特別計画は、ロシア政府が2006年に承認したもので、同年に発表された当初計画では、基礎インフラの整備とともに地元産業の育成を目指す方針が打ち出されたが、ロシア政府は、その後、複数回にわたる修正の中で基礎インフラの整備により重点を置く方向性を示した。連邦特別計画開始から7年目を迎えた2013年現在、基礎インフラの整備は着々と進展しているが、地元産業の育成に関する動きはほとんど見られなかった。
- こうした中、ロシアは、連邦特別計画の終了を見据え、新たな開発枠組みの策定を模索する動きを見せている。7月、プーチン大統領は、サハリン州で開催された同州の社会経済発展に関する会議の席上、連邦特別計画に盛り込まれた事業を期限内に完遂することを指示するとともに、同州政府が提案した2016年以降の北方領土開発継続を検討することに賛同した。
- これを受け、現在、サハリン州政府は、新たな開発計画の草案作成に取り組んでいる。詳細は明らかになっていないが、新計画には、漁業・水産加

工業に依存した産業構造からの脱却を目指すため、鉱物資源の開発や温泉を利用した観光業の育成に向けた事業が盛り込まれるものとみられる。

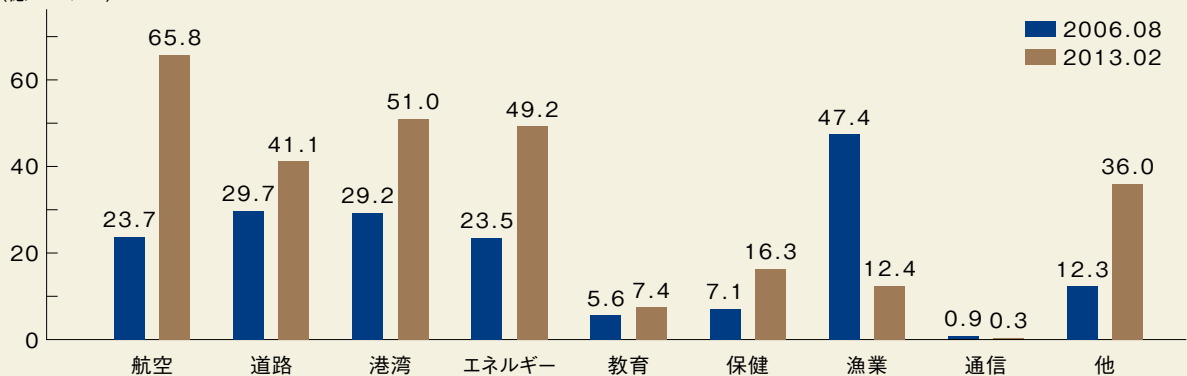
- 北方領土では、①大学など高等教育機関の不在、②ロシア人労働者よりも低賃金の外国人労働者が重宝される漁業・水産加工業中心の産業構造などから地元若年層の離島が大きな問題となっているが、新たな産業の育成は島内に新たな雇用環境を生み出すことから、若年層流出の抑止及び島外からの人口誘致につながる可能性がある。また、観光業の発展が国内外からの訪問者を増加させ、「ロシア領」の状態が続く北方四島に新たな“人、物、金の流れ”を作ることも考えられる。
- サハリン州政府は、2014年2月までに新たな開発計画の草案をロシア政府に提出する見通しである。プーチン大統領が極東開発を主要政策の一つとして掲げる中、今後、ロシアによる北方領土開発が新たな段階に入ることが懸念される。



今後の北方領土開発について指示を出すプーチン大統領
(ロシア大統領府ウェブサイト〈<http://www.kremlin.ru>〉)

連邦特別計画の分野別予算の推移

(億ルーブル)





4 先行き不透明な中東・北アフリカ地域

- 混迷が続くシリア情勢
- 政治・経済・治安上の混乱が継続

シリアでは、アサド政権側と「自由シリア軍」(FSA)などの反体制派組織との間で戦闘が続き、国連は、反体制運動が発生した2011年(平成23年)3月以降の死者が推計で10万人を超えたと発表した(7月)。レバノンを拠点とするシーア派組織「ヒズボラ」は、同政権側への軍事的支援を本格化させた。同政権軍は南部の要衝地の一部を反体制派から奪還した(6月)。反体制派の中では、イスラム過激組織が、他国から流入する外国人戦闘員を吸収するなどして勢力を拡大させる一方、支配地をめぐるFSAなどとの衝突を繰り返した。また、同政権側が首都ダマスカス郊外で化学兵器を使用した疑惑が生じ(8月)、軍事介入に向けた動きもあったが、同政権側は、化学兵器を全廃する意向を表明し、化学兵器廃棄に関する国連安保理決議に従う姿勢を示した。

リビアでは、2011年のカダフィ政権崩壊から2年を経た後も、各地で騒じょう事件が発生するなど混乱が見られた。首都トリポリでは、民兵集団が政府機関庁舎を包囲した上、同政権下で要職にあった者の公職追放を要求する(4~5月)などした。リビア国民議会は、公職追放法案を可決し、元駐インド大使のマガリエフ国民議会議長が辞任した(5月)。また、ゼイダーン首相誘拐事件(10月、発生から数時間後に解放)などが発生したほか、東



奪還後のシリア・ホムス県クサイル市に入る政権軍(AFP=時事)

部ベンガジでも、治安関係者に対する暗殺事件などが頻発した。

チュニジアでは、世俗派の野党指導者が、イスラム急進派勢力によるとみられる銃撃事件で相次ぎ死亡した(2月, 7月)。また、西部のアルジェリアとの国境付近でイスラム過激派とみられる武装勢力が、繰り返し治安当局と衝突したほか、南部スィディブジド県では、治安当局と過激派の銃撃戦により、警察官8人が死亡した(10月)。こうした状況を受けて、イスラム穏健派の与党「エンナハダ」への非難が高まる中、野党勢力は、内閣総辞職を求めて制憲議会をボイコットする(8月)など、民主化プロセスの前途に影が落とされた。

エジプトでは、経済状況の悪化などにより、ムスリム同胞団を出身母体とするムルシー大統領に対する不満が増大した。同大統領の辞任を要求する運動が激しさを増す中、同国軍は、同大統領

の権限剥奪と暫定政権の樹立などを宣言し、同大統領を拘束した(7月)。これに対し、ムスリム同胞団は反発し、各地で治安当局などと衝突したが、暫定政権は、同組織の幹部を相次いで逮捕するなどした。また、7月以降、イスラム過激派とみられる武装勢力が、シナイ半島を中心に治安当局などを標的とした攻撃を実行した。カイロ市内で、同国内相を標的とした爆弾による暗殺未遂事件が発生した(9月)。



カイロ市内に集まった反ムルシー派のデモ隊(EPA=時事)

コラム

マリ北部地域の情勢

サハラ砂漠が広がるマリ北部地域に居住し、同地域を「アザワド」と呼称するトゥアレグ部族は、マリのフランスからの独立(1960年)以来、数次にわたる分離独立運動を行ってきた。

2012年1月、同部族の武装組織「アザワド解放国民運動」(MNLA)は、イスラム過激組織「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」(AQIM)やその関連組織「アンサール・ディーン」(AD)及び「西アフリカ統一聖戦運動」(MUJAO)などとともに、マリ政府に対する攻撃を開始した。同攻撃は、カダフィ政権崩壊(2011年8月)後にリビアから帰還した同部族の戦闘員も加わって活発化し、2012年4月、北部のキダル、ガオ及びトンブクトウの3州から政府軍を排除した。

しかし、この頃からMNLAは、シャリーア(イスラム法)の施行などをめぐり、イスラム過激組織との

対立を深め、同年11月までに、これらの組織によって、上記3州の主要都市から排除された。イスラム過激組織による同地域の「セーフ・ヘイブン(安全な逃避地)」化が懸念される中、これらの組織は、シャリーアの極端な解釈による施行を進め、トンブクトウ市では世界遺産の霊廟^{びょう}などを破壊した。

2013年1月、これらの組織が同国南部に向けて進攻を開始したことから、フランスは、マリ暫定大統領の要請に基づき軍事介入を開始し、アフリカ諸国の部隊とともに、上記3州の主要都市を奪還した。

同地域では、その後もイスラム過激組織によるテロが続いているが、マリでは、7月から8月にかけて、大統領選挙が実施され、新大統領が就任し、11月には、議会選挙が実施された。



5-1 「アルカイダ」関連組織は脅威を拡散

- 影響力保持を企図する「アルカイダ」
- 活動範囲を広げる「アルカイダ」関連組織
- 一匹狼型のテロの脅威が継続

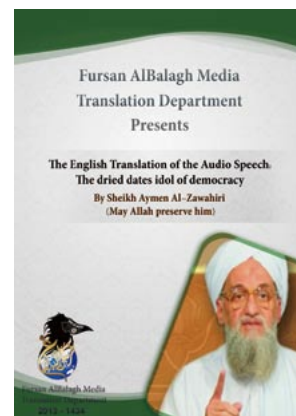
「アルカイダ」は弱体化するも影響力保持を企図

パキスタン北西部の部族地域を主たる拠点とする「アルカイダ」が、アイマン・アル・ザワヒリの指導者就任を発表して（2011年6月）から、約2年半が経過した。ザワヒリは、この間、中東・北アフリカ地域における「アラブの春」に強い関心を示し、これら地域における「イスラム国家」の樹立の必要性を繰り返し呼び掛けてきた。こうした中、在ケニア・在タンザニア両米国大使館同時爆破テロ事件（1998年〈平成10年〉8月）に関与したとして米国当局により手配されていたアブ・アナス・アル・リビが、リビアの首都トリポリで、米軍特殊部隊により拘束された（10月）。リビは、「アルカイダ」と同国の過激派をつなぐ主要な人物とされる「アルカイダ」の古参メンバーであり、同人の拘束は、近年弱体化が指摘される「アルカイダ」にとって、一層の打撃となった。

一方、4月に顕在化した「イラクのアルカイダ」（AQI）とシリアにおける関連組織「ヌスラ戦線」との対立（39頁参照）では、「アルカイダ」の指導力が問われた。ザワヒリは、両組織の調停を試み、

①AQIが一方向的に宣言した「ヌスラ戦線」との統合を解消すること、②AQIの活動をイラクに、「ヌスラ戦線」の活動をシリアに限定することなどを両組織の指導者に指示したとされる。

これに対し、AQI指導者らは、ザワヒリの決定を「罪悪」などと非難して、これに従わない旨を表明し（6月）、AQIに対する「アルカイダ」の影響力の限界を浮き彫りにした。



ザワヒリ声明を告知するウェブサイト
 （9月14日「アンサール・アル・ムジャヒディン」ウェブサイト
 〈<https://www.ansar1.info/showthread.php?t=46950>〉）

活動範囲を広げる「アルカイダ」関連組織

「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」（AQIM）、その関連組織「西アフリカ統一聖戦運動」（MUJAO）及び「アンサール・ディーン」（AD）は、

2012年、マリ北部地域を占拠し、拠点化を進めた。これらの組織が同国南部に向けて進攻を開始した（1月）ことから、フランスは、マリ暫定大統領の要

請に基づき軍事介入に踏み切り、アフリカ諸国の部隊とともに、北部の主要都市を奪還した。この過程で、AQIM幹部のアブデルハミド・アブ・ゼイドらが死亡したとされる。

同介入が開始された直後、アルジェリア南東部イナメナス近郊で、武装勢力が天然ガス関連施設を襲撃した（1月16～19日、在アルジェリア邦人に対するテロ事件 40頁「コラム」参照）。同事件は、AQIMの元幹部モフタル・ベルモフタルが率いる「覆面旅団」の一部隊の「血判部隊」が関与したとされる。

AQIM及びその関連組織は、その後もテロ活動を継続しており、ニジェール北部の仏系企業関連施設などが標的になった同時自爆テロ（5月）では、MUJAO及び「血判部隊」が関与を認めた。ニジェールの首都ニアメ所在の刑務所が襲撃されて多くの囚人が脱走した事件（6月）では、「覆面旅団」が犯行を自認した。また、ベルモフタルなどは、「覆面旅団」及びMUJAOの解散と、新組織「アル・ムラービトゥーン」の結成を発表し、フランス及びその同盟国への攻撃を行うと宣言した（8月）。

「イラクのアルカイダ」（AQI）は、高いテロ実行能力を有し、イラク各地でシーア派や治安当局を標的としたテロを実行した。特に、首都バグダッドでは、2013年半ば以降、シーア派居住地区などで、同時多発型の爆弾テロを相次いで実行したほか、刑務所を襲撃し、AQI幹部らを脱走させた（7月）。AQIは、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）の名称を掲げ、シリアにおける関連組織「ヌスラ戦線」との統合を一方的に宣言したが、同戦線はこれを拒否したとされる（4月）。その後、AQIは、シリアでも活動を活発化させ、「ヌスラ戦線」とは別に、

同国北部の一部地域を支配下に置くなどして勢力を拡大したほか、共闘する「自由シリア軍」（FSA）との間でも、支配地をめぐる衝突を繰り返した。

「アル・シャバーブ」は、ソマリアの首都モガディシュで、裁判所等の施設に対する自爆テロ（4月）、国連施設に対する襲撃テロ（6月）、トルコ大使館関係者居住施設に対する襲撃テロ（7月）などを実行した。また、ケニアの首都ナイロビのショッピングモールを襲撃し、外国人を含む60人以上を殺害した（9月）。



襲撃されたナイロビ・ショッピングモール（AFP＝時事）

他方、「アル・シャバーブ」は、幹部の間で衝突が生じ、有力幹部が排除されるなど、組織内部での抗争が指摘された。

「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）は、イエメン政府及び同国政府を支援する米国政府の攻撃により、ナンバー2のサイド・アル・シフリを含む多数の幹部を失う中、東部ハドラマウト州の軍基地を襲撃し、複数の軍関係者を殺害する（9月）などした。また、AQAPは、英語機関誌「インスパイア」（Inspire）第10号において、欧米諸国に居住するイスラム教徒に対し、「単独ジハード」を実行するよう呼び掛ける（2月）など、プロパガンダ活動に力を入れた。

一匹狼型のテロの脅威が継続

欧米諸国に居住し、「アルカイダ」の思想に影響を受けるなどして過激化した「ホームグロウン・テロリスト」の中でも、テロ組織から積極的な指示・支援などを受けないまま単独又は少人数でテロを計画・実行する一匹狼型のテロリストへの懸念が高まっている。このようなテロリストは、集団の中で行動するテロリストに比べて、動向の把握などが困難とされる。

米国マサチューセッツ州ボストン市では、マラソン会場に仕掛けられていた手製爆弾が爆発し、3人が死亡、約200人が負傷する事件が発生した(4月)。同事件の犯人は、ロシアのダゲスタン共和国などから米国に移住していた兄弟であり、彼ら2人

で犯行を計画・実行したものとみられている。AQAPは、「インスパイア」第11号において、同兄弟を称賛した上で、「彼らは本誌により鼓舞された」などと主張した(5月)。また、英国の首都ロンドンでは、非番の兵士が男2人に刃物などで襲撃されて死亡する事件が発生し(5月)、同国政府は、「テロ事件であることが強く示唆される」と発表した。

シリアに渡航し、現地のイスラム過激組織に加わって戦闘に従事している外国人戦闘員の中には、欧米出身者も含まれるとされ、こうした者たちが出身国に戻り、戦闘経験などを基に、テロ活動に関与する危険性が指摘されている。

コラム

在アルジェリア邦人に対するテロ事件

1月16日、武装勢力が、アルジェリア南東部イナメナス近郊のティガントウリン地区にある天然ガス関連施設を襲撃した(在アルジェリア邦人に対するテロ事件)。同国軍は、17日、居住区に立て籠もった武装勢力が人質を伴って自動車での移動を試みたことから、これを攻撃するなどして居住区を制圧するとともに、19日には、プラントに立て籠もった武装勢力も制圧した。同事件では、日本人10人を含む多数が死亡した。

同事件の首謀者とされるモフタル・ベルモフタルは、長年、「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」(AQIM)の傘下組織「覆面旅団」を率いて活動していたものの、AQIM指導部との亀裂を深め、2012年後半、同組織とともに、AQIMを離脱した。

ベルモフタルは、従来、主として金銭を目的として密輸や誘拐を繰り返してきたとされる。しかし、マリ北部で発見されたAQIM指導部作成の書簡とされる文書(2012年10月付け。5月28日、AP通信

報道)によれば、同指導部が誘拐を「軍事行動の最上位に位置するもの」として重視していたのに対し、当時、同指導部の傘下にあった「覆面旅団」は、AQIMの活動が「誘拐ばかり」であることに「うんざりしている」と不満を述べた上で、「大規模な軍事行動」を行っていないとして、AQIMの活動への否定的な見方を示していたとされる。



AQIM元幹部モフタル・ベルモフタル
(4月2日「アンサー・アル・ムジャヒディン」ウェブサイト
(<http://www.ansar1.info/showthread.php?t=45356>))

5-2 アフガニスタン及びパキスタンでは依然として深刻な治安情勢が継続

- アフガニスタンでは「タリバン」によるテロが多発する中、交渉を模索する動きも
- パキスタンでは「パキスタン・タリバン運動」が引き続き大きな脅威

アフガニスタンでは「タリバン」が政府機関、軍・治安当局などを標的としたテロを継続

アフガニスタンでは、2014年末を期限とする北大西洋条約機構（NATO）軍主体による国際治安支援部隊（ISAF）の戦闘任務終了に向け、各国駐留部隊の段階的撤退が進む一方、「タリバン」によるテロは依然として継続している。

「タリバン」は、アフガニスタン各地で政府機関や治安部隊、駐留外国軍などを標的とした多数のテロを行っており、首都カブールでも国家保安局（NDS）本部などを狙った自爆テロ（1月）や最高裁判所に対する自爆テロ（6月）、大統領府などを狙ったとみられる襲撃テロ（同月）、ISAF兵站施設に対する自爆テロ（7月）などを引き起こした。

2014年4月には、大統領選挙及び州議会議員選挙が行われる予定であるが、同選挙のボイコットを主張する「タリバン」によって、クンドゥーズ州独立選挙委員会（IEC）委員長が暗殺される（9月）など、今後も選挙関係者・施設などへの攻撃が懸念される。



大統領府付近から立ち上がる黒煙（AFP=時事）

一方、「タリバン」は、米国政府関係者などとの協議を行うため、カタールの首都ドーハに政治事務所を開設する（6月）も、当事者間の不信感などから交渉には至らず、同事務所は閉鎖された（7月）。そのほか、パキスタンで拘束中の「タリバン」元副指導者アブドゥル・ガニ・バラダールの釈放をパキスタン政府が発表する（9月）などの動きもある。

パキスタンでは「パキスタン・タリバン運動」が活発にテロを継続

パキスタンでは、「タリバン」支持勢力の「パキスタン・タリバン運動」（TTP）が、2012年に引き続き、治安当局及び政府機関などに対するテロを各地で実行した。このうち、カイバル・パクトウンクワ州での刑務所襲撃テロ（7月）では、重要テロリストを含

む250人以上の囚人を脱走させ、TTPが引き続き囚人の「解放」に関心を有していることを示した。また、国外生活を続けていたムシャラフ前大統領が、5月に実施される総選挙への出馬のため帰国の意思を明らかにした（3月）際、TTPは、同前大統領

を標的とする暗殺部隊を結成したことを表明し、存在感を誇示した。同総選挙期間中には、旧連立与党の「パキスタン人民党」(PPP)及び「アワミ民族党」(ANP)などをテロの標的に名指しし、激しい選挙妨害活動を展開した。ANPの選挙集会会場では、同党幹部の元鉄道相を負傷させる自爆テロが発生した(4月)。その後、ナワズ・シャリフ新政権が和平交渉の実施を呼び掛けたことに対し、TTPは、収監中のメンバーの釈放や拠点とする同国北西部からの軍の撤退などを交渉開始の条件として提示したものの、11月、最高指導者ハキムラ・メスードが爆撃により死亡したことを受け、交渉開始を拒否した。新たに最高指導者に選出されたマウラナ・ファズルッラーは、女子教育の権利を訴えるパキスタン人少女に対する銃撃事件(2012年10月)に関与したとされる。

このほか、ギルギット・バルチスタン地域の観光地でテロが発生し(6月)、外国人観光客ら11人が死亡した。同テロでは、TTP及び「ジュンダラ」を名のる組織がそれぞれ犯行を自認した。また、

クエッタ市などにおいては、シーア派住民を標的としたテロが発生した。1月及び2月に同市で起きた大規模爆弾テロでは、イスラム過激組織「ラシュカレ・ジャンヴィ」(LJ)が犯行を自認した。



マウラナ・ファズルッラーとされる人物(2011年11月30日「アンサール・アル・ムジャヒディン」ウェブサイト〈<http://www.ansar1.info/showthread.php?t=37144>〉)

5-3 東南アジアではイスラム過激組織などが活動を継続

- インドネシアでは小規模グループがテロを継続
- フィリピン南部では大規模襲撃事件が発生

インドネシアでは「ジェマー・イスラミア」に影響された小規模グループがテロを続発

インドネシアでは、2009年以降、イスラム過激組織「ジェマー・イスラミア」(JI)によるテロは確認されていないものの、JIの影響を受けたとみられる小規模グループによるテロは続いており、警察施設を標的とした自爆テロが発生し(6月)、7月からは警察官に対する銃撃事件が続発した。

また、JIの元最高指導者アブ・バカル・バシール(収監中)は、ミャンマーにおける「ロヒンギャ問題」

に言及し、獄中から同国に対するジハードを呼び掛ける声明を発出した(4月)。こうした中、首都ジャカルタでは、同国大使館に対する爆弾テロを計画し、実際に爆弾を所持していたグループが摘発された(5月)ほか、仏教寺院において、爆弾テロが発生した(8月)。

フィリピンでは「モロ民族解放戦線」による大規模襲撃事件が発生

フィリピンでは、南部ミンダナオ島サンボアングで、「モロ民族解放戦線」(MNLF) ミスアリ派が村を襲撃・占拠し、住民約200人を人質にする事件が発生した(9月)。「モロ・イスラム解放戦線」(MILF)は、2012年10月、同国政府との和平枠組みに合意し、現在、和平交渉を進めている。こうした動きに対し、MNLFのミスアリ元議長は、強く反発していた。

このほか、「フィリピン共産党」軍事部門の「新人民軍」(NPA)は、同組織設立記念日に発表された声明の中で、米系企業と並んで日系青果企業を名指しで非難した上で、フィリピン政府に対する

武装闘争の継続を宣言し(3月)、同国軍兵士に対する襲撃事件を引き起こした(10月)。



フィリピン・MNLF襲撃占拠事件で展開するフィリピン軍(EPA=時事)

コラム

「コーカサス首長国」指導者がソチ五輪阻止を呼び掛け

ロシアの北コーカサス地方を拠点とするイスラム武装勢力「コーカサス首長国」の指導者ドク・ウマロフは、インターネット上でビデオ声明を發出し、2014年2月に開催されるソチ冬季五輪阻止に向けたテロを呼び掛けた(7月)。同指導者は、2012年2月、軍事行動の一時停止を宣言していたが、今回、それを撤回する形となった。

同指導者の声明の概要は、以下のとおりである。

- ロシア領内での軍事行動を停止するという我々の和平イニシアティブは、善意からの行動ではなく、むしろ弱体化の現れであると解釈された。そのため、不信心者や背教者たちはコーカサスのムスリム市民たちへの抑圧を強め、市民の死者数は激増した。
- 我々は不信心者たちに対し、和平イニシアティブが弱体化の現れではなく、善意からの行動であったことを証明する必要がある。彼らは我々の法や伝統を理解せず、悪魔的なゲームを継続している。
- 我々の祖先や、ロシア人によって黒海沿岸の地で殺害された多くのムスリムの骨が埋まっている地で、彼らは五輪を開催しようとしている。「ムジャヒディン」(イスラム戦士)は、こ

れを許してはならない。これが、私が近隣の地の全てのムジャヒディンに対し、最大限の力で五輪を阻止するよう呼び掛ける理由である。

同指導者は、これまでも、モスクワ中心部の地下鉄連続自爆テロ(2010年〈平成22年〉)及びモスクワ・ドモジェドボ国際空港自爆テロ(2011年)など多くのテロで犯行声明を發出しており、ロシア政府は、ソチ五輪に向けてテロ対策を強化している。

こうした中、南部ボルゴグラードで路線バスが爆破される自爆テロが発生した(10月)。上記声明との関係は不明ながらも、北コーカサス地方以外でテロが起きたことで、同国内では緊張が高まっている。



ソチ五輪阻止を呼び掛ける「コーカサス首長国」指導者ドク・ウマロフ(左)(AFP=時事)



6 軍事転用可能物資・技術や重要情報の獲得を狙った活動

- 北朝鮮による大量破壊兵器関連物資などの調達・拡散が継続
- 中国による軍事転用可能物資などの不正取得に対する国際的懸念
- 我が国においてもサイバー空間を含めた諜報活動の活発化が懸念

北朝鮮などによる大量破壊兵器関連物資などの調達・拡散が継続

北朝鮮は、2012年12月の「人工衛星」と称するミサイル発射の強行、2013年2月の核実験実施のほか、8月のミサイル燃焼実験（9月、報道）などに見られるように、累次の国連安保理決議に反して核・ミサイル開発を継続し、これらに関する調達・拡散に対する国際的懸念は高まっている。さらに、北朝鮮籍商船に積載されていた軍需物資がパナマ当局に発見され（7月）、トルコ当局が北朝鮮からシリア向けの武器輸送を摘発した旨報じられた（8月）ほか、国連安保理北朝鮮制裁委員会の専門家パネルの年次報告においても、北朝鮮による大量破壊兵器関連物資などの調達・拡散行為の継続が指摘された（6月）。

また、イランについては、国際原子力機関（IAEA）事務局長報告において、ウラン濃縮を継

続している旨（8月）、さらに、国連安保理イラン制裁委員会の専門家パネルの年次報告において、調達の偽装を目的とした企業の設立・第三者企業名義の活用、書類の偽造などの巧妙な手段を用いて大量破壊兵器関連物資などの調達を行っている旨指摘された（6月）。



パナマ当局に拿捕された北朝鮮籍商船の船内（時事）

各国は中国による軍事転用可能物資・技術の不正取得などに懸念を表明

米国司法当局は、同国国防産業に勤務する中国人技術者に対し、ミサイル誘導システムなどの性能・設計に関する軍事技術を中国に提供したとして、武器輸出管理法、経済諜報法違反などで70か月の拘禁刑を言い渡した（3月）。

また、米国防長官による中国の軍事・安全保障情勢に関する議会報告書では、中国人民解放軍が国防産業による商業活動や傘下研究機関によ

る研究活動を通じて、軍事転用可能物資・技術を獲得している旨指摘された（5月）。さらに、英国議会の安全保障に関する委員会報告では、中国の情報機関による技術情報などの収集に懸念が示された（7月）ほか、各国において、中国の関与が疑われる技術情報などの窃取事案が報じられている。

海外で諸外国による諜報活動が継続

エストニアで、同国情報機関の元技術系職員が、ロシア情報機関に協力していたとして、15年の拘禁刑を言い渡された（10月）ほか、ドイツでロシア情報機関員とみられる夫妻が、国籍を偽って長期間にわたり同国に居住し情報活動を行っていたとして、夫に6年半、妻に5年半の拘禁刑が言い渡された（7月）。

また、サイバー空間においても、米国報道機関

のシステムに対する大規模不正アクセスに関連して中国人民解放軍の関与の可能性が指摘された（1月）ほか、米中首脳会談で、オバマ大統領が習近平国家主席に対し、中国によるサイバー空間における経済情報の窃取について直接懸念を表明したと報じられる（6月）など、諸外国による諜報活動が懸念された。

我が国で物資・技術の流出、サイバー空間を含めた諜報活動が懸念

我が国では、2012年8月に東京港に寄港した貨物船から、北朝鮮を仕出地とする核関連物資が確認されたとして、税関による提出命令が発出された（3月）。さらに、尖閣諸島の領有を主張して中国が強硬姿勢を見せる中、中国人民解放軍系とされる国際交流団体による沖縄での世論工作や情報収集の疑いが報じられた（2月）（「尖閣諸島『領有権問題』で対日強硬姿勢を継続，“力による現状変更”の試みも」21～24頁参照）。また、宇宙航空研究開発機構（JAXA）に対するサイバー攻撃（4月）においても、中国や米国を經由した不正アクセスが確認されており、我が国先端技術情報の流出が懸念された。



北朝鮮を仕出地とする核関連物資が確認された貨物船（朝日）

我が国における諜報活動の活発化が懸念

北朝鮮などの拡散懸念国は、大量破壊兵器などの研究・開発を継続し、国際社会の取組を逃れるための巧妙な手段を駆使して必要な物資・技術の調達を継続していくものとみられる。我が国にお

いても、拡散懸念国や諸外国などによる軍事転用可能物資・技術の不正取得やサイバー空間を含めた諜報活動の活発化が懸念される。

シリアは、米国防総省の報告によると、1970年代に化学兵器開発計画を開始していた旨指摘されており、化学兵器及びその製造に用いられる原料のうち、一部薬剤・技術の調達については外国に依存し、化学兵器の製造に必要な数百トンもの塩酸やエチレン・グリコールなどをイランから輸入していたとされる（米国の民間シンクタンク「戦略国際問題研究所」〈CSIS〉）ほか、1990年代から北朝鮮の化学兵器開発の技術者を受け入れてきたと報じられるなど、北朝鮮やイランから、物資・技術の両面で化学兵器開発の支援を受けてきたとされて

いる。さらに、2012年9月には、シリア軍で化学兵器部門の幹部を務めていたとされるアドナン・シルル元少将が「アレッポ近郊に化学兵器施設があり、イランとシリアの専門家が共同研究を行っている」と聞いた、「ダマスカスの南西地点には化学兵器大隊本部がある。同大隊の司令官は、過去にイランや北朝鮮を複数回訪問し、毒劇物に対する防護装置や化学関連装置を購入していた」と発言した旨報じられた（なお、最近のシリア情勢については36～37頁参照）。

シリアの化学兵器開発と北朝鮮・イランの関係を示す報道など

2009年9月	韓国当局が、釜山港においてパナマ船籍の貨物船を検査したところ、北朝鮮を仕出地とするシリア向けコンテナから化学防護服を発見（2010年国連報告書）
2009年11月	ギリシャ当局が、北朝鮮からシリアに向うリベリア船籍の貨物船から、化学物質識別用試薬及び化学防護服が入ったコンテナを発見（2012年1月5日付け読売新聞）
2012年8月	シリア軍が、イラン当局者らの立ち会いの下、化学兵器用砲弾の発射実験を実施した模様（2012年9月18日付けテレグラフ紙）
2013年4月	トルコ当局が、リビア船籍の貨物船からガスマスクや小銃などを発見。船長が北朝鮮からシリアへ輸送中だったことを自認（2013年8月27日付け産経新聞）

中国人民解放軍は、自国で開発困難な一部の軍事技術分野において、外国から軍事転用可能物資・技術を調達し、兵器の刷新などに利用していると指摘されている。

中国の科学技術分野での研究開発の一部は、民生・軍事双方の側面を有している。例えば、国家的な科学技術発展計画などで重視される先端材料、ナノテクノロジー分野などにおいては、同国の国防産業に限らず、一部の研究機関・大学が、政府機関からの助成を受けて、軍事目的の研究開発に参画しているとみられる。

こうした中、米国防総省は、中国の軍事・安全保

障情勢に関する議会報告書において、人民解放軍が国防産業や研究機関などのネットワークを利用し、民間分野における商業活動や研究開発と称して、軍事転用可能技術や同技術の専門家に接触している旨指摘している。

こうした人民解放軍による国防産業などを利用した調達活動に加え、近年では、大学・研究機関での留学生プログラムなどを利用した情報活動への懸念が高まっている。米国では、中国人研究員が、自身の専門分野（軍事技術分野）や中国国内の所属機関を偽るなどして、米国の大学に留学していた可能性も報じられている。